

SCSK CSRLレポート2012

Corporate Social Responsibility Report

夢ある未来を、共に創る



SCSK SCSK株式会社

〒135-8110 東京都江東区豊洲3-2-20(豊洲フロント)

TEL 03-5166-2500



Contents

会社概要／編集方針	1
トップメッセージ	2
SCSKのCSR	3
これまでも、これからも “進化”を続けるSCSKのCSR	
特集1 事業を通じたCSR	5
環境・社会に配慮し、 お客様を支え 夢ある未来を、“創る”	
特集2 社会貢献活動	7
世界と未来を見つめ、 共に成長する	
SCSKのCSRへの取り組み	9
● 組織統治	10
● 人権／労働慣行	11
● 環境	13
● 公正な事業慣行	14
● 消費者課題（お客様対応）	15
● コミュニティへの参画および発展	16
マネジメント融合研修	17
—「10年後のありたい姿」を描く—	
第三者意見書／第三者意見を受けて	18

会社概要

- 会社名 SCSK株式会社
SCSK Corporation (略称 SCSK)
- 本社所在地 〒135-8110
東京都江東区豊洲3丁目2番20号 豊洲フロント
代表電話 03-5166-2500
- 資本金 21,152百万円
- 従業員数 7,674名(単体、2012年3月31日現在)
11,995名(連結、2012年3月31日現在)
- 設立 1969(昭和44)年10月25日
- 事業内容 ●システム開発
●ITインフラ構築
●ITマネジメント
●BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)
●ITハード・ソフト販売
- URL <http://www.scsk.jp/>

編集方針

SCSK株式会社は、2011年10月に住商情報システム株式会社(以下旧SCS)と株式会社CSK(以下旧CSK)が合併し誕生しました。新生SCSKとしての第1号であるCSRレポートの発行にあたり、これまでのCSR活動を総括したうえで、今後のSCSKのCSRの考え方および活動を報告しています。SCSKらしいCSR活動とは何かをお伝えするために、「事業を通じたCSR」や「社員参画型の社会貢献活動」などを特集として紹介しています。

また、当社のCSRを推進する際に、さまざまな社会的要請が反映された国際的なガイドラインであるISO26000を活用し、自社の取り組みと照らし合わせて整理しました。

SCSKのCSR活動は、当社ホームページでより詳細な報告をしており、今後も定期的に取り組み状況を開示していきます。より一層、社会に貢献できる会社になるために、当社への期待など、皆様からご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

■ 報告対象期間

2011年4月～2012年3月
※一部、対象期間以降のものも含まれます。

■ 報告範囲

SCSK株式会社 単体
※一部、関連グループ会社の活動も含まれます。

■ 発行年月

2012年9月

■ お問い合わせ先

SCSK株式会社 CSR推進室
TEL: 03-5166-1719
e-mail: CSR.SP@mk.scsk.jp

Top Message



SCSKは、社会と共生し、
サステナブルで豊かな
未来を創っていきます。

SCSK株式会社 代表取締役社長 中井戸 信英

SCSK株式会社としての新たなスタートにあたり、私たちが追求していくテーマとして「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を定めました。この経営理念は、2011年10月に住商情報システム株式会社と株式会社CSKの統合にあたって、両社の社員代表者や、経営層による議論、検討を経て完成に至ったもので、心からの想いを込めて定めたものです。

「夢ある未来」という言葉からは、さまざまな期待が膨らみます。私は、SCSKグループ社員約12,000人が考える12,000通りの「夢ある未来」の姿があって良いと考えています。経営理念の実現にあたっては、社員自身が「夢ある未来」の姿を描き、多様化するステークホルダーの皆様と「共に」、新たな価値を「創る」こと、そうした意欲と行動が何より重要だと考えています。

現代は、社会環境が一瞬にして変化してしまう激動の世の中といえます。地球温暖化や環境破壊、資源の枯渇、生物多様性の保全、あるいは貧困、人権や労働への配慮、少子高齢化などに加え、東日本大震災で露呈した地方における情報格差や、サプライチェーンの寸断による事業継続の問題、原発事故から派生したエネルギー問題、そして欧州の金融不安など、矢継ぎ早に発生する社会的課題に対し、スピーディーな対応が求められる時代です。そうした中で、持続可能な社会の実現に向けて、企業の担う役割は日に日に大きくなっています。

私たちの本業であるITサービスは、ビジネス効率を高めることはもとより、今や、複雑化する社会的課題を解決するための社会インフラとなっています。私たちに期待されていることは、事業活動を通じた革新的な課題解決と新たな価値を提供していくことだと認識しています。

例えば、事業継続の課題には私たちが提供するデータセンターサービスでいち早く応えていくこと、エネルギー問題に関しては、まだ実証実験中ではありますが、エネルギー管理システムによる低炭素社会の実現を目指しています。また、社内外の多くの方々に参加していただいて東日本大震災後の雇用創出を考えるワールドカフェを開催するなど、私たちだけの力では解決が難しい課題に対しても、多くのステークホルダーの皆様のお力を借りながら「共に」取り組んでいきたいと考えています。

私たちは、事業統合による異なる企業文化の融合を通じて、異なる価値観、多様な価値観がぶつかり合うことで、新たな価値を創出する可能性を実感しています。この経験を活かし、今後も多くのステークホルダーの皆様と共にサステナブルで豊かな未来の実現に向けた活動を継続してまいりますので、皆様の一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

これまでも、これからも “進化”を続けるSCSKのCSR

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、
夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。

全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

行動指針

Challenge

未来を変える情熱を持ち、
常に高い目標を掲げ、挑戦する。

Commitment

お客様に対し、社会に対し、
責任感を持ち、誠実に行動する。

Communication

仲間を尊重し、心を通わせ、
チームワークを発揮する。

SCSKの経営理念とCSR

経営理念にはさまざまな想いが込められています。「夢ある未来」は、「持続可能な社会、持続可能な発展」そのものであり、私たちは常に未来を見据えて、社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

経営理念を実現するうえでの、私たちの3つの約束

—人を大切にします。

—確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

—世界と未来を見つめ、成長し続けます。

を掲げました。

ITサービスは「人」が生み出す無形のものであり、「人」の成長なくして事業の成長はありません。社員一人ひとりがお互いの個性や多様な価値観を尊重し合い、最大限の力を生み出す企業風土を醸成し、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を、「人」を通じて実現していくことが、私たちの使命と考えています。

現代社会では、環境面・社会面でさまざまな問題が発生しており、企業の事業活動への影響も免れません。また、同時に、企業は課題解決への貢献を期待されています。

SCSKは、「グローバルITサービスカンパニー」として、システム開発からITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売まで、トータルにお客様のビジネスを支える事

業を展開しています。社会的課題の解決に直接つながる事業だけでなく、お客様を支え、お客様の課題解決を通じて社会的課題を解決していくこと。それが、SCSKのCSRです。

私たちは、経営理念を実現するための行動指針として

● **Challenge** …… 未来を変える情熱を持ち、常に高い目標を掲げ、挑戦する。

● **Commitment** …… お客様に対し、社会に対し、責任感を持ち、誠実に行動する。

● **Communication** …… 仲間を尊重し、心を通わせ、チームワークを発揮する。

を定めました。

社会的課題の解決は、私たちにとってのChallengeです。実現のためには、お客様や社会が直面する課題を自分自身の課題として真摯に向き合い、責任ある行動を取っていくことが求められます。私たちが常にお客様の視点に立って考え、お客様との信頼関係を築いていくこと、また、同時に社会を身近に感じ、常に課題意識を持ち続けることが重要です。

SCSKでは、社員が社会との共存を意識する機会として、社員参加型の社会貢献活動を推進しています。

お客様と共に、社会と共に、夢ある未来を創っていくために、私たちは未来に向けた取り組みを継続していきます。

IT業界に求められるCSRとは

近年、業種・業界を問わず持続可能な社会への貢献が企業の社会的責任（CSR）として求められており、国連グローバル・コンパクトの発足や、ISO26000の発行は、これらの動きを加速するものと見られています。このように企業への期待が高まる状況の中、IT業界には情報技術を使って社会的課題を解決することが第一に求められています。

ITサービスを通じたビジネス効率の向上、BCP（事業継続計画）への需要、デジタル・インクルージョン（IT格差の解消）への取り組み、お客様や社会の環境負荷削減への貢献などが、近年特に関心・期待が高いテーマです。また、いわゆる社会の運営をスムーズに下支えする情報インフラとして存在するためにも、システムやネットワークの“安定”は必須であり、セキュリティなどユーザーの“安心”確保もCSRとして求められます。

一方で、当社におけるCSRへの取り組みとしては、社員の総労働時間の改善や、ITの普及にともなう消費電力の削減などが業種の特性上、特に注目されているテーマであり、SCSKでも取り組みを推進しています。どのCSR課題についてもステークホルダーとの対話を通じて解決していくことが求められています。

環境・社会に配慮し、お客様を支え 夢ある未来を、“創る”

SCSKは、グローバルITサービスカンパニーとして、「本業であるITを通じてさまざまな社会的課題の解決に貢献すること」が社会から最も期待されているCSRだと考えています。同時にそれは、お客様からの期待でもあり、信頼に応えることでもあります。ここでは、社会とお客様の課題解決に貢献する事例を紹介します。

地球環境・エネルギー問題への挑戦

エネルギー管理システムの 実証実験開始

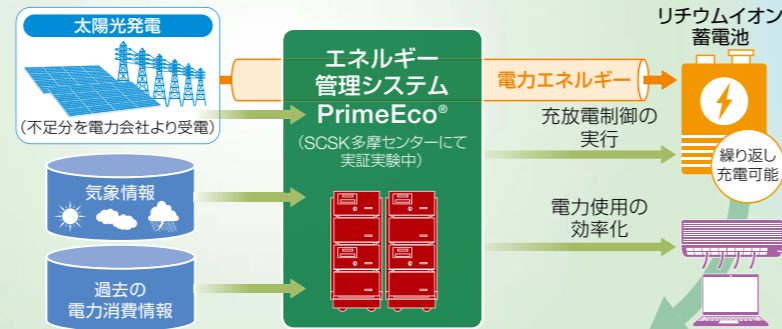
気候変動への対応や、東日本大震災以降のエネルギー問題などを背景に、自然エネルギーの開発・普及への期待が高まっています。一方、自然エネルギーは、気象環境の影響を受けるため電力供給が不安定になるという課題がありました。SCSKでは、ITを利用した環境負荷低減への取り組みに加えて、自然エネルギーを安定的に利用するために新たなエネルギー管理システム（以下、EMS [Energy Management System]）「PrimeEco®（プライムエコ）」を開発しました。

EMSは、太陽光発電と電力の繰り返し充電が可能で、自然エネルギーの安定的な利用を可能にします。EMSは、気象情報をもとに、太陽光パネルの発電量と、オフィスビルなどの対象拠点内の消費電力量を予測します。予測データをもとに、大型リチウムイオン蓄電池に充電可能な太陽光発電量と、不足分を補うために電力会社より受電する電力量を算出。電力消費がピークとなる時間帯では、蓄電池を自動的に放電して電力会社から購入する電力を抑制し、エネルギーの効率的な使用を図ります。

2012年7月より、SCSK多摩センターオフィスにおいて、EMSの導入効果を検証する実証実験を開始しました。SCSKではこの実証実験をもとに、一連のシステムの導入効果を高めて、公共施設やオフィスビルなどに2012年度中の提供開始を目指していきます。

また環境未来都市*でのプロジェクトをはじめ、東北地区復興に向けた活動においても、本システムの技術を用いた貢献を進めていきます。EMSが社会へ広く普及することにより節電効果だけでなく、有事の電力自立体制が可能となります。SCSKはこのような本業を通してエネルギー利用の新たな可能性に挑みたいと考えています。

エネルギー管理システム*のイメージ



電力消費量の削減、電力の安定利用を両立

*エネルギー管理システムは、社会システムデザイン株式会社（社長：宮田秀明／東京大学名誉教授）と共同で研究開発しています。

多摩センターオフィス設置の太陽光パネル



*環境未来都市（気仙広域環境未来都市）とは、国の新成長戦略に基づき、未来に向けた先進的まちづくりのモデルとして選定された地域・都市の一つ。岩手県気仙広域2市1町（大船渡市、陸前高田市、住田町）において、地産地消型エネルギー社会、超高齢社会に対応したまちづくり、産業振興と社会基盤の進展などをテーマとする未来都市の実現に向けたプロジェクトが進行中

災害に強い企業と 社会づくりを支える

企業向けBCP支援データセンターの強化・拡充

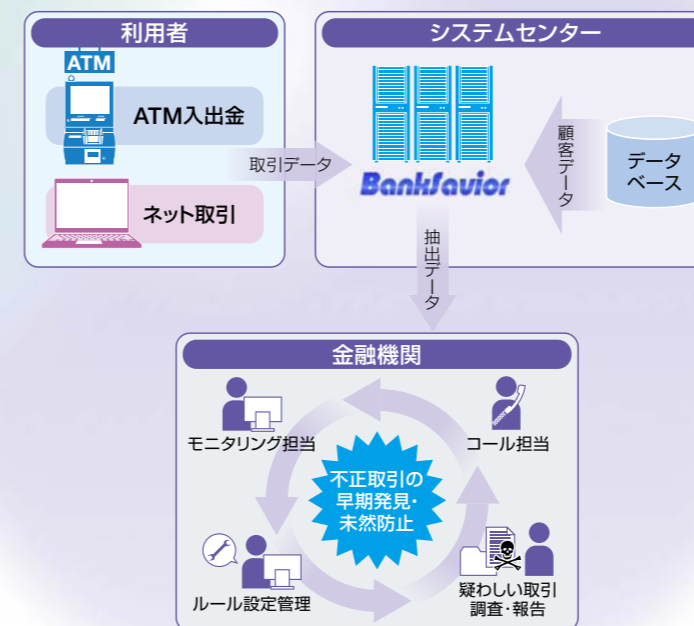
近年、地震などの自然災害や不測の事態に備え、自社はもとより社会への影響を軽減するために、企業活動の継続性を向上させることが社会的な要請として高まっています。

こうした社会背景を受け、SCSKでは、2012年4月より「netXDC大阪第1センター」を新たにBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）支援データセンターとしてサービスを開始しています。同センターは、立地を選定するときに災害に強い場所ということを考えているほか、災害時にメインシステムが停止した場合にも、お客様のバックアップシステムを適切に運用できるように、豊富な経験を持つシステムエンジニアを24時間365日配置し、手順化された定型的な対応だけでなく、障害時の問題切り分けや復旧対応など、高度な判断に基づく対応で、お客様のBCPを支えています。

また、SCSKのデータセンターは、日本国内の複数のロケーションにあり、これらネットワーク化された全国のデータセンター網により、近年のBCP需要に応える強力でフレキシブルなITシステム基盤の提供が可能となっています。非常時に企業の事業継続を支えることは、連鎖的に広がる社会機能への影響を最小化することでもあり、SCSKは自社サービスの提供を通して、災害に強い社会づくりに貢献していきます。



「Bank Savior®」利用イメージ図



金融取引の安心を守る

総合口座取引モニタリングシステム 「Bank Savior®（バンクセイバー）」の提供

金融を取り巻く社会問題の一つに、振り込み詐欺やキャッシュカード偽造・盗難などの不正取引被害が挙げられ、その被害件数・被害額は甚大なものです。また、9.11米国同時多発テロ事件以降、マネーロンダリングやテロ資金供与といった国際的な金融犯罪対策も金融機関における課題の一つとなっています。

SCSKではこれらへの対策として、金融不正取引の検知と未然防止を強化する総合口座取引モニタリングシステム「Bank Savior®（バンクセイバー）」を提供しています。「Bank Savior®」とは、SCSKが開発を続けてきたルールマッチング機能を使い、日本の商慣習を反映させた取引モニタリングシステムです。ATM入出金、ネット取引などの取引データをリアルタイムに把握し顧客情報と組み合わせ、事前に設定した検知ルールのもと疑わしい取引を監視します。検知ルールを自由に設定できるため、日々多様化する手口に対応することができ、不正取引の早期発見・未然防止の精度を向上できます。東日本大震災以降、警察や市役所職員を装うなどして、義援金名目で現金を搾取する事件が発生するなど、時流に合わせた新たな犯罪手口が次々に発生しています。巧妙化する犯罪に対応したシステム提供により、重要な社会インフラである金融機関での取引を守り、社会の安心を支えています。

世界と未来を見つめ、共に成長する



Children's Art Museum & Park

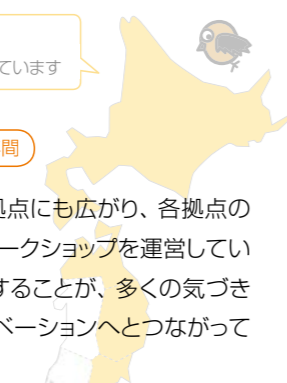
SCSKは人間性の尊重と社会における人材の育成を企業の社会的責任ととらえています。そして、こどもたちの育成においても積極的にその責任を果たしていくため、社会貢献活動「CAMP」を続けています。

CAMPは、ワークショップを通して、こどもたちの「共に創る力」を育む活動です。こどもたちはワークショップでの創作体験や共同作業、作品の発表を通じて、楽しみながら自分に合った表現方法を見つけ、コミュニケーションの輪を広げていきます。また、ワークショップを支えるスタッフ（ファシリテーター）には、多くの社員がボランティアとして参加しています。

ワークショッププログラムは、オリジナルで開発しているもののほかに、国内外のアーティストや研究者、企業・団体とのコラボレーションによっても生まれています。また、ワークショップの開発・評価やファシリテーター養成の方法、ワークショップにまつわる知的財産の尊重と活用など、こどもたちがいつでも良質なワークショップを体験できる社会の実現を目指して、調査研究活動にも積極的に取り組んでいます。

CAMPの広がり

CAMPのワークショップは全国各地で開催されています



社員参画 社員参画数 474名/10年間

CAMPの活動は、日本各地のSCSKグループの拠点にも広がり、各拠点の社員有志が「ファシリテーター」となって、CAMPワークショップを運営しています。ワークショップにファシリテーターとして参加することが、多くの気づきや充実感を得る機会となり、社員自身の成長やモチベーションへとつながっています。

共同開発・共同研究

事例1 ファシリテーター育成法を東京大学と共同研究

東京大学大学院情報学環 山内研究室との共同研究では、CAMPファシリテーター研修における学びの分析を手始めに、研修プログラムの改良、中堅ファシリテーター向けのステップアップ研修プログラムの開発に取り組んできました。さらにそれらの知見を活用し、教員養成課程の学生向けのワークショップファシリテーションカリキュラムのデザインと実践にも取り組んでいます。

事例2 ワークショップ知財研究会

ワークショップの広まりとともに、優れたワークショップに込められた独自のアイデアやノウハウに敬意を払いその価値を認めたいという思いが、それらを有効に活用するためのシステムの確立が求められています。ワークショップ知財研究会（事務局：SCSK）は、ワークショップにおけるソフトの権利保護だけでなく、品質保持のためのノウハウを提供し、さらに自由な活用を保障する「ワークショップコミュニティ」の創出を目指しています。



Better Future for Children -message from CAMP

地球がどんどん小さくなっている
いろいろな国があり、言葉があり、
肌の色の違う人がいて、考え方がある
そんな場所や人とも知り合える時代がここにある

人とつながることの楽しさをたくさん体験できる
機会をつくっていききたい

言葉だけではなく、絵でもいい
音楽でも、写真でもいい、
粘土細工でも、ロボットでも
何かひとつでも自分を表現し、
人とつながる手段をみつければいい

CAMPはこどもたちと一緒に
その輪を世界中にひろげていくはじまりです

CAMPワークショップ開催実績 (2001年4月～2012年3月)

	CAMP		あちこちCAMP*	
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数
合計	571	10,628	206	2,747

*あちこちCAMPは、ワークショップの普及プロジェクトです。CAMPワークショップをパッケージ化し、全国各地のミュージアムや学校、各種団体に無償で貸出しています。

被災地での開催

東日本大震災復興支援の取り組みの一環として、2011年10月と2012年2月に、宮城県南三陸町で、社員のボランティアファシリテーターも参加し、CAMPクリケットワークショップを開催しました。

参加者からファシリテーターへ、保護者からファシリテーター

活動開始当初参加してくれたこどもたちはもう大学生や社会人になっています。以前の参加者や保護者の方からも「ファシリテーター」は誕生しています。

EARTH ONE

社員有志で構成する社会貢献活動クラブです。会員の提案により、イベント開催、ボランティア活動、NPOなどへの寄付活動を行います。

第1回 Earth Oneカフェ

社員が社会課題を共有し、今後どのような取り組みをしていくのかを話し合う場として、2012年4月16日に「第1回Earth Oneカフェ」を開催しました。カフェでは、青年海外協力隊への参加経験をもつ社員による座談会を行いました。



座談会の提案者より



佐藤 真人
2010～2012年に青年海外協力隊に参加しマニラ、宿務、セブで活動。

協力隊経験者は、帰国後に「広く社会に還元する」という役割も担っています。そこで、経験したことをより多くの社員に伝えるため、座談会を企画・実行しました。座談会参加者にとって、多種多様な文化や価値観を知ることが、業務のさまざまな面でのタフさや問題解決能力の向上に寄与すると思っています。また、諸外国の多くの人たちが震災後の日本を支援してくれたことに感謝し、日本のみを見ていられないという風潮になってはならない、という思いもありました。座談会では、海外でのボランティアが難しいのではないこと、現地で助けられたことや現地の美しい自然についても紹介しました。

注) 独立行政法人国際協力機構 (JICA) の青年海外協力隊の活動に従事する場合は、ボランティア休業を取得可能な制度があります。

第1回 エールランin豊洲

2011年11月9日、認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本 (SON)*とともに「第1回エールランin豊洲～SON有森裕子理事長と走るチャリティ・ランイベント～」を開催し、社内外から133名のランナーと62名のボランティアに参加・協力いただきました。2012年2月に福島で開催された「2012年第5回スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム・福島」の開催支援のため参加費を全額寄付しました。

(協力：日本ユニシスグループ、日本ユニシスグループ社会貢献クラブ「ユニハート」、アディダス ジャパン株式会社、日本コカ・コーラ株式会社)
*現)公益財団法人スペシャルオリンピックス日本



ドリームサポーター 森 理世さん

参加者の皆さん



ボランティア活動に参加

- 2011年
8/7 「なにわ淀川花火大会」翌日清掃
- 10/23 SON東京・第9回チャリティウォーク&ラン フェスティバル
- 10/30 第1回大阪マラソン
- 11/13 「海の森」植樹イベント
- 11/19 第6回「勤マルの日」志賀島・浜辺のクリーンアップ
- 11/26 クリーン福岡キャンペーン2011
- 12/3 第8回真面の山掃除大作戦

- 2012年
1/23～27 プロジェクト結 (28期)
- 2/18 こらぼら会員企業による避難者向けイベント開催
- 2/25 中央ぶらねっと「浜離宮恩賜庭園での孤はすし」

寄付実績

- 一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム
- 桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金
- 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本・東京
- 公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・愛知
- NPO法人スペシャルオリンピックス日本・大阪
- スペシャルオリンピックス日本・福岡
- NPO法人 和魂～WAGOKORO～

途上国のこどもたちにPCルームをプレゼント!

途上国のこどもがPCスキルを習得することは、将来安定した職業に就くために、大変有益です。しかしながら、農村部の教育施設におけるPCの設置率は低い状況です。Earth Oneでは、途上国のこどもたちがIT教育を受ける機会を提供するために、PCルームの建設を計画し、3年間の積立てをしてきました。公益財団法人プラン・ジャパンを通じてPCルーム建設プロジェクトを実施し、2012年の秋に竣工予定です。(協力：プラン・ジャパン)

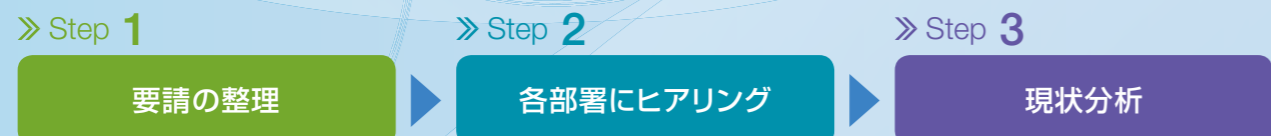
注1) Earth Oneでは、クラブ会員が拠出した会費を活動資金としています。
注2) Earth Oneからの外部団体への寄付に対しては、会社が同額の寄付を行うマッチングギフト制度が適用されます。

SCSKのCSRへの取り組み

SCSKは、CSR活動を推進していくにあたり、現在の活動状況を確認するために、ISO26000*を活用した現状分析を実施し、当社の課題や強みを抽出・整理しました。本誌では、ISO26000の中核主題に沿った取り組み状況について報告します。

* ISO26000とは、「持続可能な発展を実現」するために、世界最大の国際標準化機関であるISOによって、多様なステークホルダーとの合意形成プロセスで開発された、あらゆる組織を対象とする社会的責任に関する初の包括的手引書。

現状分析のプロセス



SCSKの現在の取り組み状況が、ISO26000が定める社会的責任の原則および中核主題で要請されていることについてどのような状況にあるかを確認するため、外部の専門家とともに関係部署に対してヒアリングを行いました。ここで把握した課題や強みをもとに今後の方向性を検討することとします。

ISO26000の中核主題とSCSKのCSRへの取り組み

ISO26000の中核主題	課題	SCSKの主な取り組み
組織統治	● 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 内部統制 ■ リスク管理 ■ ステークホルダーに対する情報開示
人権	<ul style="list-style-type: none"> ● デューデリジエンス ● 加担の回避 ● 差別及び社会的弱者 ● 経済的、社会的及び文化的権利 ● 労働における基本的原則及び権利 ● 人権に関する危機的状況 ● 苦情解決 ● 市民的及び政治的権利 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクトの支持 ■ 人権の尊重・差別の禁止
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用及び雇用関係 ● 社会対話 ● 職場における人材育成及び訓練 ● 労働条件及び社会的保護 ● 労働における安全衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成 ■ ダイバーシティの推進 ■ 障がい者支援 ■ ワークライフバランスへの取り組み ■ 労働安全衛生の推進
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 汚染の予防 ● 持続可能な資源の利用 ● 気候変動の緩和及び気候変動への適応 ● 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境マネジメントの推進 ■ ISO14001 認証取得 ■ 環境目的・目標・指標の推進 ■ 環境ビジネスの拡大 ■ データセンターにおける環境負荷低減
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 汚職防止 ● バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ● 財産権の尊重 ● 責任ある政治的関与 ● 公正な競争 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの推進 ■ 公正な取引の強化 ■ 情報セキュリティの強化
消費者課題 (お客様対応)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 ● 消費者の安全衛生の保護 ● 持続可能な消費 ● 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 ● 消費者データ保護及びプライバシー ● 必要不可欠なサービスへのアクセス ● 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品・サービスの品質管理および向上 ■ お客様満足向上に向けた取り組み ■ 個人情報保護の徹底
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティへの参画 ● 雇用創出及び技能開発 ● 富及び所得の創出 ● 社会的投資 ● 教育及び文化 ● 技術の開発及び技術へのアクセス ● 健康 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会貢献活動の推進 ■ 次世代人材の育成 ■ 地域社会・国際社会への協力 ■ 地球環境保護

組織統治

SCSKは、経営の透明性を確保し、適正なガバナンス体制と監視体制の強化、継続的なリスク管理で経営の健全性の維持・向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

SCSKは、企業としての社会的責任（CSR）を念頭に、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーを視野に入れた経営の効率性の向上と健全性の維持、およびこれらを達成するための透明性の確保が、当社のコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識したうえで、当社に最もふさわしい経営体制の整備・構築を目指しています。

■ 体制と主な会議体

SCSKのガバナンス体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会、会計監査人で構成されています。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役17名で構成され、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。取締役会の監督機能の維持・向上のため、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役を継続して選任しています。

各取締役は、事業年度ごとの経営責任を明確にすべく、その任期を1年間としています。また、常勤取締役が執行役員を兼任する体制を敷き、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図っています。

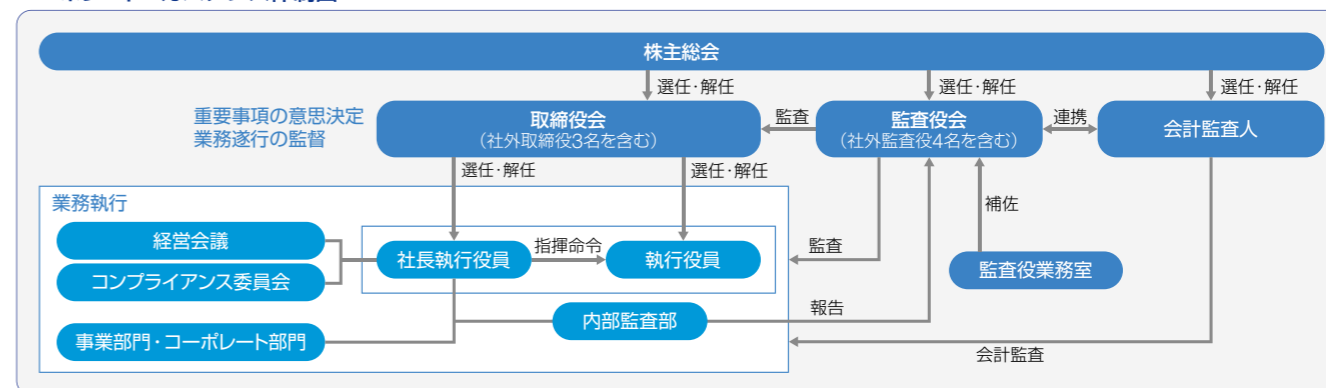
監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行います。監査役は、監査役会で定めた監査の方針などに従い、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員に営業の報告を求めます。

業務執行のための会議体としては、取締役・執行役員・監査役などから構成される経営会議を設置しています。これは、経営上の重要事項に関する社長執行役員の諮問機関としての役割を果たします。

■ 監査・監督体制

SCSKでは監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督および監査役会による監査を軸とする監査・監督体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



SCSKは、すべての人の基本的権利である人権を尊重する企業活動を行うとともに、人材育成やダイバーシティの推進、ワークライフバランス施策の充実など、社員がいきいきと働き、能力を発揮できる職場づくりを推進しています。

人権の尊重

基本的な考え方

人権尊重指針

1. 就業規則の定めのとおり、役職員は「互いに人格を尊重し、親和協力して社内を明朗にすること」を「サービスの原則」として行っています。
2. 人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的、精神的障害その他業務の遂行と全く関係のない事由に基づく差別を行ってはなりません。
3. 差別的言動、嫌がらせ、誹謗・中傷、脅迫・粗暴行為その他役職員としてあるまじき言動により、他人に恐怖心を与え、また不快な思いをさせるようなことをしてはなりません。
4. 職務上の地位または職場内の優位性を背景にして、本来の業務の適正な範囲を超えて、継続的に相手の人格や尊厳を侵害する言動を行うことにより就業環境を悪化させる等の行為を行ってはなりません（パワーハラスメントの禁止）。

※以上、SCSKコンプライアンスマニュアル（細則）より抜粋

SCSKでは、全社員が遵守すべきコンプライアンスマニュアルにおいて、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わない、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどの人格を無視する行為をしないことなどを定め、人権尊重に関する指針としています。これは、憲法、世界人権宣言、国際人権規約、労働基準法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保などに関する法律（男女雇用機会均等法）に基づき定めたものです。

国連グローバル・コンパクトの支持

SCSKは、2007年から国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトの「人権・労働基準・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し、人権の尊重に加え、労働基本権も保障した企業活動を行うことを宣言しています。

国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトとは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。



人事方針

人事ポリシー（人事制度の基本的な考え方）

基本理念

個人の能力向上を促し、最適な組織運営により社員の力を最大限に活用します。

3つの柱

- 一人ひとりの多様な個性、価値観を尊重するとともにチームワークを大切にします。
- 能力開発に努め、最大のパフォーマンスを発揮できる職場環境をつくる。
- 公平・公正な評価・処遇を通じ、会社と社員がともに成長できる関係を築く。

SCSKは、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を実現するために、人事施策の構築や運用における共通理念として人事ポリシーを位置づけ、「基本理念」および「人事の3つの柱」で構成されています。人事に関連する各種制度の設計・運用、報酬水準なども反映されるポリシーとなっており、個人の能力を向上させ、社員の力が最大限に引き出されることを目指した取り組みを推進しています。

人材育成

SCSKは合併にともない、2012年度の教育体系をSCSKの全社教育体系として一本化しました。旧SCSと旧CSKの両社それぞれで実施していた研修カリキュラムを、共通能力開発、専門能力開発、グローバル人材開発に再編しました。新しい研修体系の理解、各種講座の詳細情報や開催スケジュールについて、社内イントラネットに関連情報を掲載し、社員の積極的な参加を促すようにしています。

また2012年4月には、合併後初となるSCSK第一期生の新人研修がスタートし、年間を通じたプログラムが組まれており、グループ会社を含め総勢103名が参加しました。5月にSCSK多摩センターで実施した合宿研修では、重度障がい者雇用モデル企業である東京グリーンシステムズ株式会社の社員との協働作業を経験しました。新入社員にとって、障がい者の方との作業経験は、一社会人として「働く」意味や責任感について気づきを得た良い機会となりました。

新人研修～SCSK多摩センター合宿研修～



東京グリーンシステムズ社員による講演

障がい者の方との作業経験

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進課の設置

社員一人ひとりの多様な個性や価値観を組織の力に変え、能力を最大限発揮できる職場環境をつくるために、2012年2月ダイバーシティ推進課を設置しました。特に、「女性の活躍支援」「障がい者雇用」「外国人の雇用」の積極的な推進と併せ、二社合併にともなう職場環境の整備なども視野に入れています。

同推進課では、「2020年までに指導的地位の女性比率30%達成」を目指すJISAダイバーシティ戦略に賛同し、女性登用の取り組みなどを中心となって展開していきます。また、育児・介護支援などのワークライフバランスに関する施策の充実を通して、性別や年齢を問わず仕事と生活の調和を図る仕組みづくりを推進していきます。



第3次男女共同参画基本計画で推進しているポジティブ・アクションに取り組むJISAダイバーシティ戦略に賛同しています。



ダイバーシティ推進課メンバー

障がい者の活躍支援

東京グリーンシステムズ株式会社は、東京都と多摩市の行政と民間企業であるSCSKの共同出資による第三セクター企業として、1992年に設立されました。重度障がい者雇用モデル企業として、「参加・自立・共生」を理念として掲げ、「自立と貢献」を目指し、SCSKの特例子会社として、参画するグループ会社の障がい者雇用を推進しています。

現在、SCSK多摩センターに本社オフィスを構え、建物清掃や庭園整備、農業、



就業の様子

SCSKグループ
障がい者雇用率
1.83%
※2012年6月1日現在

VOICE



人事企画部
ダイバーシティ推進課長
加地 早苗

働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

SCSKでは、社員も重要なステークホルダーと認識しています。社員一人ひとりのモチベーションが向上し、いきいきと働ける職場環境の整備に取り組んでいます。制度などの仕組みを整備するだけでなく、社内での認知を高め、社員が多様な個性、価値観、働き方を許容し、互いに認め合える職場風土の醸成を図っていきます。また、SCSKの経営理念である「夢ある未来を、共に

レストランサービス事業のほか、オフィス内の売店や集配業務などに従事しています。今後は、業務の拡大および職域の開拓などを検討し、さらなる障がい者雇用を促進していきます。

ワークライフバランスの推進

SCSKでは、出産、育児、介護などのライフイベントに合わせて、多様な働き方ができるよう、柔軟な勤務体制の整備や休業・休暇の各種制度を導入しています。今後も制度の充実を図るとともに、より制度を活用しやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。



各種制度の整備状況と2011年度実績

制度	実績	制度	実績
育児休業	146名	マタニティ休暇*	41名
介護休業	8名	配偶者出産休暇	96名
短時間勤務	180名	育児支援/子の看護休暇	482名

※マタニティ休暇…妊娠中の社員が、つわりなどの諸症状、妊娠検診を受診の際に取得可能な休暇

長時間労働削減への取り組み

SCSKでは、36協定違反の撲滅などのコンプライアンス遵守はもとより、社員の健康維持・増進のために過重労働の抑制や残業時間の継続的な削減を労働時間管理の基本方針としています。特に、毎週水曜日をリフレッシュデー（ノー残業デー）として設けたり、フレックスタイム制や裁量労働制など柔軟な働き方ができる制度を整備したりと、メリハリのある労働環境の構築を行い、恒常的な長時間労働の削減に取り組んでいます。

過去5年間の時間外労働平均の推移

(単位：月)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
旧SCS	39:37	36:23	35:17	32:41	31:29
旧CSK	35:16	34:46	21:18	23:53	25:07
SCSK	36:47	35:19	26:00	27:20	27:46

SCSKは、事業活動における環境への負荷を低減し地球環境保全への配慮を図るために、環境マネジメントシステムを構築し、目的・目標・指標を定め、環境保全活動を推進しています。

環境方針

当社は、住友商事株式会社および住友商事グループ会社と同一の環境方針・システムのもと、環境活動を推進しています。

住友商事グループ環境方針

I 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II 基本方針

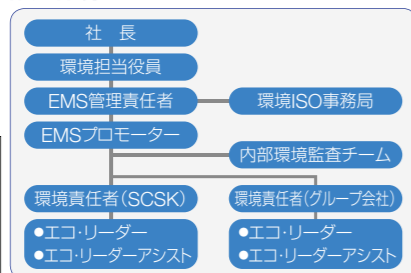
住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

- 1. 環境に対する基本姿勢**
良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。
- 2. 環境関連法規の遵守**
国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。
- 3. 自然環境への配慮**
自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。
- 4. 資源・エネルギーの有効活用**
資源、エネルギーの有限性を深く認識し、その有効利用に努める。
- 5. 循環型社会構築への寄与**
廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。
- 6. 環境保全型事業の推進**
総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。
- 7. 環境管理の確立**
環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。
- 8. 環境方針の周知と開示**
この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

ISO14001認証

SCSKは、環境マネジメントシステム規格であるISO14001認証を取得しています。環境推進体制を構築し、環境方針に沿った「環境目的・目標・指標」のもと、各部門で環境実行計画を作成し、計画に沿った環境活動を実施・運用しております。実施運用状況は、年に一度、監査チームが評価し、その結果は経営層に報告され、適宜、活動内容の見直しを図っております。継続的な改善を続けることで、環境保全と環境負荷低減へのさらなる貢献を目指します。

推進体制図



環境目的・目標・指標

SCSKは、環境目的・目標・指標を定め、環境保全活動を推進

しています。具体的な目的・目標・指標は次の通りです。

目的・目標・指標

目的	目標	指標
オフィス環境の保全	電力量の削減 事務用紙の有効利用 廃棄物の分別排出 グリーン購入の推進	電力：消費量・金額 事務用紙：購入数量 廃棄物：処理量・金額 グリーン購入：金額
環境ビジネスの拡大	環境配慮型商品・サービスの取引拡大 業務効率化のシステム開発など	売上高 顧客契約件数 システム開発件数など
環境関連法規制の遵守徹底	法規制の適用部分の確認と遵守	該当条項の改定などの確認 (原則として半年に一度)
環境保全意識の向上	啓発活動の実施	環境ISO14001 実践講座など

データセンターにおける取り組み

社会的要求の高まるデータセンターでの環境対策として、SCSKのデータセンター「netXDC千葉センター」では早くから省エネルギー・CO₂削減を進めてきました。2007年度にはデータセンターの消費電力の効率化指標であるPUE (Power Usage Effectiveness: 電力使用効率) 値*について、「1.5以下を目指す」という目標を設定しています。これは、エネルギー効率が良いといわれるPUE=1.8以下を大きく下回っており、高い目標設定といえます。2008年度以降、電源装置の低損失タイプへの更新、サーバ集約、各種設備・照明の変更などを順次実施しました。これにより、2011年度には年間平均PUEが1.54となり、2012年3月平均では1.45を記録しました。消費電力削減により、国内トップレベルの環境低負荷のデータセンターを実現しています。

*2007年、米国のデータセンターの省電力化を推進する業界団体The Green Grid (グリーン・グリッド) が発表した指標。設備全体の消費電力÷IT機器の消費電力として算出。

VOICE



ITマネジメント第二事業本部 netXDCセンターサービス部 設備管理課 マネージャー 森田 隆夫

グリーンなデータセンターを追求しています

急速なITの普及やサービスの高度化などともなう消費電力量の増加は、IT企業に働く者として大きな課題意識を持っています。データセンターはお客様のサーバなどを集めた「乗り合いバス」のようなもので、お客様が個別に使用するよりも効率的に消費電力が抑えられます。

データセンターでは、いかにサーバなどのIT機器を効率的に冷やすか、機器の性能面のみならず、空調などの設備マネジメントの継続的な改善が必要になります。

netXDC千葉センターでは、効率の良い空調設備の導入や建物の断熱性を高めたり、照明をLEDに替えたりという地道な努力を続けています。今後も継続的な改善に努め、グリーンITサービスの提供を通じて、お客様と地球環境へ貢献したいと思っております。

SCSKは、コンプライアンスを遵守し、公正な事業活動の遂行に努め、取引先との信頼関係に基づくパートナーシップのもと情報セキュリティを維持・向上し、高い倫理感を持って事業活動を行います。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

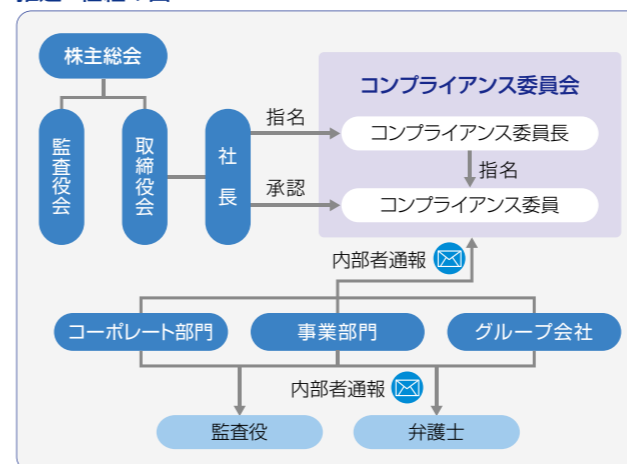
SCSKにおけるコンプライアンスとは、「法と規則を守り、社会的規範の上に立った高い倫理観を持って行動する」ことを指し、経営理念・行動指針のもと、社会人・企業人として誠実かつ適切に行動することを最も重要な社員の行動原則としています。社員一人ひとりが自らの行動を律し、組織としての社会的責任を果たすことを目指しています。

■ 体制・仕組み

コンプライアンスの基本的な考え方に基づき、「コンプライアンス規程」および「SCSKコンプライアンスマニュアル」を制定し、コンプライアンスに取り組むための組織体制、教育・啓発活動、コンプライアンス委員会、内部者通報制度などの事項を定めています。

コンプライアンスを確実に実践するための組織として「コンプライアンス委員会」を設けています。同委員会では、コンプライアンスに関する全社の方針の決定・改訂、コンプライアンス体制の維持・管理、関係部署との調整、実施状況の確認、情報の共有などを行っています。

推進・仕組み図



■ 教育・啓発活動

コンプライアンスを実践するのは社員一人ひとりであるという考えのもと、社員を対象とするコンプライアンス研修を随時開催しています。また、主要関連法規のうち特に重要なものについて詳しい解説を加えた「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成のうえ、全社員がいつでも閲覧し、常にコンプライアンスを意識して実践できるよう、社内イントラネットに掲載しています。



公正な取引

SCSKでは「SCSKコンプライアンスマニュアル」において、コンプライアンスに関する具体的規範として、公正な取引を徹底することを明記しています。「営業活動における指針」として「独占禁止法の遵守」や「不正競争の禁止」などを定め、公平で自由な競争を通じた取引先との信頼関係の構築に努めています。また「社会の一員たる企業人としての指針」として「贈収賄の禁止」「政治献金」「反社会勢力との対決」について定め、公正な事業慣行のための企業倫理を周知しています。

情報セキュリティ

■ 基本方針

さまざまな脅威から情報資産を守り、社会的使命を果たすため、SCSKではインターネット社会の秩序を保つとともに、情報セキュリティに関連する法令などを遵守しています。そのうえで、情報セキュリティ向上のための体制を整備し、「情報セキュリティマネジメントシステム」を構築・運用しています。情報資産を取り巻くリスクを継続的に評価し、「情報セキュリティマネジメントシステム」は改善を重ねて有効性を確保しています。また、情報資産の重要度に応じた情報セキュリティ対策を実施し、リスクの未然防止に努めています。当社は情報セキュリティマネジメントシステムの認証規格であるISO27001:2005を取得しています。

■ 管理体制

SCSKで取り扱うすべての情報資産の適切な保護と管理のため、情報セキュリティ体制を構築し、情報セキュリティの維持・向上を推進しています。また委託先に対しても、商取引規程第22条に基づく「情報セキュリティガイドライン」を定め、遵守の徹底を求めています。

■ 教育・研修

SCSKすべての社員および当社業務に従事する関係者が、基本方針を含む「情報セキュリティマネジメントシステム」を理解・共有すべく、「情報セキュリティに関する自己確認講座(e-Learning)」の実施など教育を徹底しています。また、委託先に対しては「情報セキュリティガイドライン」を通じて、本ガイドライン遵守のための管理責任者を置き、定期的な教育を行うことを求めるようにしています。

SCSKでは、私たちが提供するIT製品・ITサービスを安心かつ安定して利用いただくために、品質管理や個人情報管理の仕組みを整備しています。

品質管理

■ 基本的な考え方

SCSKでは、品質管理規程において、お客様に提供する製品、成果物、サービスなどについてお客様に約束した品質を満たすべく品質の確保に努めることを掲げています。また、品質管理規程や標準類の遵守はもとより、法令、規則、必要に応じてお客様の要請する規則・標準などを遵守することも規則化しています。これらの方針は品質管理の仕組みを通して徹底し、品質向上に向けた活動に取り組んでいます。

■ 提案前審査

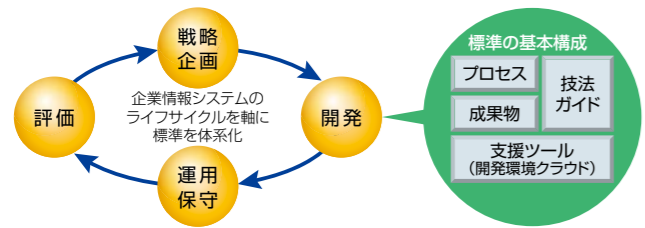
お客様への提案時には誇大な約束とならないように、実現可能な内容であり、開発実績に即した見積りによるシステムの提供価値に合った適正な価格であることを提案前に審査しています。また、パートナーとの作業の際には下請法・派遣法を遵守して適正な契約慣行で実施する仕組みを運営しています。

■ 品質管理・品質保証活動

製品提供・サービス構築にあたっては、安全衛生に関する法令・規則を遵守し、また提供するサービスが消費者の安全性を確保するようにシステムを設計・構築し、運用しています。SCSKの経営統合を機に、2012年4月より開発標準「SmartEpisode Plus」を全社導入し、各プロセスならびにプロジェクト管理の標準を統合して、常に一定レベルの品質を確保するとともに、一般消費者を含めた利用者にとって分かりやすく心地よいシステム・サービスを提供できるように、ユーザビリティやUX（ユーザー・エクスペリエンス）*の全社的な推進活動に取り組んでいます。

*UX（ユーザー・エクスペリエンス）…ユーザーが真にやりたいことを、楽しく・心地よく行えることを機能や使いやすさを越えた「提供価値」とする考え方

開発標準「SmartEpisode Plus」概観図



VOICE



品質管理部長
青山 義典

品質向上の取り組みを進めています

現代は高度情報化社会といわれ、企業の情報システムが適切に構築・運用されなければ、消費者の生活に支障をきたす恐れがあります。SCSKは日本を代表する多くの企業の情報システムをお客様と共に構築、運用しています。お客様は多岐にわたっており、エネルギー・通信などの生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業も含ま

れています。つまりは、SCSKが提供するITサービスは、お客様企業の事業活動を介して、消費者の生活基盤を支えているともいえます。

今後もお客様にSCSKの製品・サービスを安心かつ安定的にお使いいただくために、品質向上はもちろん、さらなるお客様満足の上に取り組んでいきたいと考えています。

お客様への対応

■ ヘルプデスクサービス

SCSKはお客様企業の事業活動を介して、一般消費者の方々とおつながっています。お客様企業へのヘルプデスクサービスを通じて、製品・サービスの知識普及に貢献しています。

■ 製品のアフターサポート

SCSKでは海外の優れたITプロダクトをお客様に提供しています。製品の品質には万全を期しているものの、万が一不良品などが発生した場合でも、個々の製品の保証内容に応じて、アフターサポートなどの適切な対応を行い、製品を満足して利用いただけるように努めています。

■ 顧客満足度調査

SCSKでは、提供するシステム構築サービス、ITサービスがお客様に受け入れられているかを見るために顧客満足度調査を定期的に行っています。高評価をいただいた事例を社内でも共有し、さらなるお客様満足度の向上を図る一方で、苦情や改善点については、真摯に対応し、問題発生の原因除去・水平展開に努めています。

個人情報保護

■ 個人情報保護方針

SCSKは、個人情報保護の重要性を強く認識し、個人情報の取り扱いに関する法令、行政機関が定める指針、そのほかの規範を遵守するとともに、個人情報保護方針を定め、社員はもちろん、業務に従事するすべての関係者に周知徹底を図っています。



■ マネジメントシステムの構築

SCSKは、JIS Q 15001 に準拠した個人情報保護マネジメントシステム*を構築し、実施・維持し、継続的に改善しています。また、SCSKは情報セキュリティマネジメントシステムであるISO27001:2005の認証を取得しており、個人情報も、情報セキュリティポリシーのもと、厳しく管理しています。

*個人情報保護するための方針、体制、計画、実施、運用の確認および見直しを含むマネジメントシステム

SCSKは、良き企業市民として社会と共生し、次世代人材の育成、地域社会・国際社会への協力、地球環境保護を重点行動分野として、社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会・国際社会への協力

各事業拠点において、地域の皆様とのより良い関係づくりを目指して、地域社会への協力をしています。

豊洲本社では、江東区社会貢献ネットワーク（こらぼら）に参加し、情報交換や昼休みの共同清掃活動を行っています。



中部地区では、CAMPワークショップ（P7）を積極的に行っています。名古屋市教育委員会の後援をいただいている開催や、名古屋市科学館特別展への参加、とよた科学体験館との共催のほか、アイシン精機(株)、トヨタテクノミュージアム産業技術記念館では、CAMPACO*を活用して独自にCAMPワークショップを開催いただいています。



*CAMPACO…CAMPワークショップをより多くの子どもたちに体験してもらうために、開催に必要な道具やマニュアルと、ファシリテーターの育成プログラムをセットにしたパッケージ

関西地区では、大阪府教育委員会が推進する「こころの再生」府民運動に賛同しています。子どもたちの学びと健やかな成長を応援するための取り組みとして、2011年6月、7月にCAMPワークショップを西日本 北浜オフィスで開催しました。



九州地区では、2009年より「クリーン福岡キャンペーン」に参画しています。留学生の発案により、地域貢献と参加者間の交流を目的とした清掃活動が行われています。2011年11月に、特定非営利活動法人グラウンドワーク福岡、福岡県留学生会と協働で、宗像市の海岸清掃活動を行いました。



Earth Oneでは、「フェアトレードを通して世界を考える」をテーマに、2012年4月にパネル展示と販売会（於：豊洲本社）を、2012年5月に講演会と販売会（於：千里オフィス）を開催しました。講演会には、OBも含め41名の社員が参加し、フェアトレードの概要・生産国の現状についての紹介と、ディスカッションを通じてフェアトレードの意義について社員が理解するよい機会となりました。



復興支援に向けた取り組み

2012年3月に、対話を通じて一人ひとりが復興支援への行動を考える「きずなカフェ」を開催しました。社内外から65名が参加して「仕事、雇用で『あした』を創る」というテーマで、有識者による講演、ワールドカフェによる対話を行い、あらためて現地ニーズの把握が重要であることを認識しました。

今後も「忘れない、風化させない、自己満足で終わらせない」伝承の場、検証の場として継続開催する予定です。

（共催：SCSK、SCSK社会貢献活動クラブEarth One、企業間フューチャーセンターLLP）



教育・文化

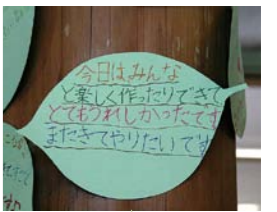
■ CAMPワークショップの小学校カリキュラムへの適用

子どもたちの「21世紀型スキル」習得を目指す取り組みとして、東京都港区立青山小学校と共同でワークショップ型授業の実施と、教育効果に関する研究・開発を行っています。2011年度は、小学3年生を対象にカリキュラムを開発し、授業を行いました。



■ キッズデザイン協議会 子どもたちの元気プロジェクト

キッズデザイン協議会は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために活動しています。東日本大震災の後、SCSKが中心となり復興支援活動「子どもたちの元気プロジェクト」を実施しています。その一環としてSCSKでは、南三陸町で2011年10月と2012年2月にCAMPワークショップを開催しました。今後も継続開催する予定です。



参加した子どもたちから満面の笑みで「また来てね!」という言葉ももらいました。

■ 大川情報通信基金

大川情報通信基金は、公益財団法人として、情報通信分野における先進的で独創的な新しい研究などに対する助成や、この分野で貢献のあった方々の表彰などを中心に、国際的な公益活動を展開しています。



2011年までの累計で1,294件の顕彰、助成

マネジメント融合研修

「10年後のありたい姿」を描く

SCSKでは、IHSCSと旧CSKの社員が互いを理解し、合併効果を高め、そして社会から信頼され、必要とされる企業となるために、両社のマネジメント層を対象とした融合研修を実施しました。



マネジメント融合研修概要

- 【目的】SCSKグループの部長・室長を両社融合のオピニオンリーダーとして、全社レベルで融合を推進する
- 【期間】2011年10月～2012年4月までの6ヵ月間
- 【参加者】部長・室長189名（両社混成の30グループに編成）
- 【研修内容】「新SCSKの将来を描く」をテーマとした6回のグループワーク

動機づけ	リレーション構築		課題検討			
DAY 1 10月 5日(木) キックオフ 半日研修	DAY 2 11月 15日(火)、 16日(水) 一泊二日 研修	DAY 3 1月 6日(金)、 7日(土) 一泊二日 研修	DAY 4 2月 17日(金)、 18日(土) 一泊二日 研修	DAY 5 3月 9日(金)、 10日(土) 一泊二日 研修	DAY 6 4月 12日(水)、 13日(木) 一泊二日 研修	



融合、シナジー、そして社会的課題の解決へ

マネジメント融合研修では、旧SCSと旧CSKの「らしさ」を活かしつつ経営理念を実現するためのミッションおよびビジョンを描くために、徹底して議論を行いました。「仕事を通じて何を実現したいか?」「なぜ私たちはSCSKグループにいるのか?」「夢ある

未来とは? 10年後の社会は? そしてありたい姿とは?。それぞれの想いを熱く議論し合う中でたどり着いたのは、「IT企業として社会的課題を解決する」ことでした。以下、今回のグループワークで生まれた主なビジョンをご紹介します。

社会的価値を創造し世の中を豊かにする

By TEAM エニイ

“AnyServices Available AnyTime AnyWhere” 企業・人・地域社会・国などに、さまざまな価値を提供する新しい産業カテゴリー企業となる。企業、NGO、行政など多様なパートナーが参画し、それぞれが持つサービスやノウハウを「加え」「組み合わせる」プラットフォームを構築し、課題を抱える企業や団体などに提供すること。



人と地球に優しいITサービス企業No.1となる

By TEAM Sunshine ドリームビジョン

一つ目の優しさは、地球に優しい「環境保護型ITサービス」の提供で環境革命を実現すること。二つ目の優しさは、すべての人に優しい「人間中心型ITサービス」を提供し、人間にITが寄り添う社会を実現すること。この二つを通じて、「ITで優しさとおたたかかさのあるボーダーレスな社会を実現」すること。



国を越えて人と人（企業と企業）をつなぎ社会を豊かにする

By TEAM 49ers

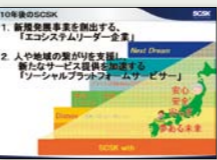
“ITを基盤とし、国を越えて人と人、企業と企業をつなぐサービスの提供で社会を豊かに”。海外進出する日本企業に対し、「言葉」「商習慣」「環境」などにも安心してビジネスが展開できる皆“Fort”を提供し、海外進出する際には「まず、SCSKに相談してみよう」と広く認知されていること。



安全・安心で安らぎのある暮らしを支える

By TEAM J: Dream

人と人のつながり、地域でのつながり、それを超えたつながり、そして、人びとに感動と安心を与えるコンテンツサービス（教育、医療、高齢者支援）を提供すること。“ソーシャルプラットフォームを構築し、地域格差を無くし、日本中に感動を与えている”ことが私たちのビジョン。



それぞれのグループ独自の視点から生み出された10年後のありたい姿は、2012年5月に開催された役員が集まる幹部会でも発表を行いました。

SCSKへの期待 —外部講師から—

明治大学大学院 グローバルビジネス研究科 教授 野田 稔 氏

イノベーションは異なる文化のぶつかり合いの中から生まれ、違った二社が統合するということはイノベーションの確率を高めることでもあります。合併後の企業間の融合は一飛びにはいきませんが、心の中にある不信や不満、不安、そして

期待を恐れずに出し、対話を続けることが大切です。信頼のベースができ、どこが違うのかを再認識し、認め合い、楽しむ段階にまで達すれば、違いをプラスに活かすことができます。それにより初めて合併の効果が最大化されるでしょう。



第三者意見書

駿河台大学・同大学院経済学研究科教授
東京工業大学大学院兼任講師 水尾 順一 氏

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職、現在に至る。博士（経営学）、日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事、(社)経営倫理実践研究センター 上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員ほか、著書「逆境経営 7つの法則」朝日新書、「CSRで経営力を高める」東洋経済新報社、など



2011年10月にSCSK株式会社（以下「同グループ」と略します）が新たにスタートしました。今回のCSR報告書はその記念すべき第1回目となり、SCSKらしいCSR活動の報告に重点をおいたところが特長といえます。企業でCSRを実践し、大学でその理論構築をしながら、“CSRの理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

●IT企業のCSR報告書として、「安定・安全、そして安心」を未来につなぐ、「SCSKらしさ」がうかがえます。

事業統合による新会社の発足では、多くの場合それぞれの会社を持つ異文化の融合が重要な課題となります。同グループではその基軸に「夢ある未来を、共に創る」を経営理念に掲げ、全社一丸となって邁進する姿勢が十分にうかがえます。

特集1では、エネルギーの安定供給や災害時のBCP対策、さらには金融の不正取引被害の予防など、現代が抱える社会的課題の解決に取り組む同社の姿勢を十分に知ることができます。これこそ、事業活動との一体化を図った「本業を通じた、SCSKらしいCSR」です。

いま、社会は衣食住にかかわる安全・安心を求めており、同グループが果たす役割は、それらのインフラともいえる社会基盤を守り積極的に社会に貢献する意味から、「安定・安全、そして安心」を未来につなぐ、SCSKらしい守りと攻めのCSR活動といえます。

●ISO26000をもとに、マルチ・ステークホルダーに対する情報開示、価値の共有を促進しています。

CSR報告書の重要な目的の一つに、ステークホルダーに対する情報開示と価値の共有があります。特に事業統合後の初年度として、上述の「事業を通じたCSR」だけでなく、人間性の尊重と

社会における人材育成を中心とした「社員参画型社会貢献活動」などが特集記事として、さらには新会社としての事業活動や社員の状況が、ISO26000の7つの中核主題に沿って体系的かつ簡潔明瞭に情報開示され、同グループの目指すべき方向性が社内外のステークホルダーに共有されています。

長期的には、マネジメント融合研修で描かれた「10年後のありたい姿」を具体的に実現すべく、社員個々の思いと経営理念の一体化が促進され、価値の共有が図られることを祈念します。

今後に期待する点

●CSR活動のPDCAを通じた、継続的な経営革新が期待されます。

企業経営は常にイノベーションの連続で、現状にとどまる企業に明日の発展は期待できません。世界的な動向を見据え、社会的な課題を発見・創造しながら社員とともに解決に結びつける過程を通じて、企業の持続可能な発展も可能です。

CSR報告書には、こうした継続的な経営革新につなげることも重要な目的の一つとしてあります。そのためには、毎年の経営計画の中におけるCSR経営の位置づけをさらに明確にさせたうえで、Plan（計画）を明記し、それに対するDo（実績）、さらにはCheck（評価）とAct（改善）というマネジメント・サイクルとしてのPDCAの実践が求められます。

その過程において、世界的なCSRのガイドラインとして期待されているISO26000の各項目と比較照合することで、自社の強み・弱みを分析し、強みはさらに伸ばし、弱みは改善に結びつけることが有効となります。とはいいつつもISO26000との照合は一気に実践できることではありません。次年度でできること、さらには数年間（短期・長期）の計画で実践できることを社内外で明確にすることも必要です。CSRによる経営革新を通じた同グループのさらなる発展を期待してやみません。

第三者意見を受けて SCSK株式会社 代表取締役専務執行役員 広報・法務・総務グループ長 鈴木 久和

「SCSK CSRレポート 2012」につきまして、駿河台大学教授の水尾順一様には貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

SCSKとしての第1号にあたる本CSRレポートでは、社会的課題の解決に取り組む私たちのCSRの基本となる考え方を紹介させていただきました。また、CSR活動内容は、ISO26000の中核主題に沿ってご報告することで網羅性をもたせるとともに、積極的な情報開示を通して、お客様をはじめとする多くのステークホルダーの皆様へ私たちのCSR活動をご理解いただけることを心がけました。

水尾様からは、継続的な経営革新のために、CSR経営の位置

づけを明確にし、そのうえでのマネジメント・サイクルの実践について、ご指摘をいただきました。本レポートでは、ISO26000を活用したCSRへの取り組みについての現状分析を報告しております。その分析結果を有効に利用し、今後のCSR経営やマネジメント・サイクルの実践について計画していきたいと考えております。

一方で、「本業を通じたSCSKらしいCSR活動」、「ISO26000をもとにした情報開示・価値共有」についてはご評価をいただきました。これらをSCSKらしいCSR活動として今後も前進させていくことで、お客様と共に、社会と共に、そして社員と共に、夢ある未来を創っていくSCSKのCSR活動をさらに推進してまいります。